

中小企業経営強化税制証明書 記入確認シート

(様式1) 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

※ 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書(様式1)の提出前に下記の事項を全て確認の上、提出いただくようお願いいたします。

(様式1)

(一社) 日本医療機器工業会指定用紙

整理番号

① ソフトウェア以外の場合 ② ソフトウェアである場合

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類 設備の種類又は細目	器具及び備品 医療機器
	設備の名称	
	設備型式	
	本社名・事業名	

一定期間(注)内に販売開始された製品であるか 1. 該当 2. 非該当

「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか 1. 該当 2. 非該当

(※) 当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合同じ、記載不要。

該当要件への可否 1. 該当 2. 非該当

(注) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

平成 年 月 日
〒113-0033
東京都文京区本郷 3-39-15
一般社団法人日本医療機器工業会
理事長 松本 謙一 印

平成 年 月 日
製造事業者等の名称
製造事業者等の所在地
代表者氏名 印

担当者氏名
所 属
担当者連絡先(電話番号)

【経営力向上計画に係る認定申請書における「B. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合】

変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
-----------------	-----------------

(注) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

(注) 本証明書は、中小企業等経営強化法第13条第4項に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化法第15条第1項第5号(要領)を備えていることを証明するものです。これら規制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき経営力向上計画の認定を受けること、経営力向上設備等に該当すること、当該設備の価格が最低価格以下であることを、平成31年3月31日までに取得すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは中小企業等経営強化法のホームページをご確認ください。(http://www.chusho.meti.go.jp/keio/kyokai/index.html)

● 工業会が記入しますので空欄にしておいて下さい。 OK

● ソフトウェアは、取り扱い外のため既にチェックを入れております。 OK

● 当工業会で取り扱う設備の種類は「器具及び備品」の「医療機器」となりますので書き換えしないで下さい。 OK

● 設備の名称、型式を記入して下さい。名称はユーザーの資産台帳の名称に合わせて下さい。 OK

● 全て1. に丸をして下さい。但し、旧モデルのない場合、2段目は記入しないで下さい。 OK

● 必ずしも社長である必要はありません。責任の取れる代表者として下さい。社判を押印下さい。 OK

● 内容に不備などがある場合にお問い合わせできる担当の方をご記入下さい。 OK

● 非会員企業様は「返信用封筒」をご用意下さい。 OK

● 工業会が記入、押印しますのでそのままにして下さい。 OK

● 申請時は空欄のままにして下さい。当初認定を受けた「経営力向上計画」に記載した設備の所在地が変更となった場合、変更前と変更後を記入して下さい。税務署提出時に必要となります。 OK

※ **緑枠** は工業会記入、**赤枠** は設備メーカー記入、**青枠** は設備ユーザー、**黒枠** は非会員企業準備。

(様式2) 工業会チェックシート

※ 工業会チェックシート(様式2)の提出前に下記の事項を全て確認の上、提出いただくようお願いいたします。

工業会チェックシート【(一社)日本医療機器工業会指定用紙】

申請受付番号		
申請の区分	1. 初回 2. 2回目以降(工業会登録番号 -) 3. 登録のみ	

要件	説明	設備メーカー(製造事業者)記入欄		証明者チェック欄
		1. 該当	2. 非該当	
販売開始要件の確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	販売開始年月: 年 月 ①販売開始年度: 年度(※1) 取得(納入)年月: 年 月 ②取得(納入)年度: 年度 ②-①= 年 が一定期間(※2)の要件内		※申請区分に関わらず記入必須。
生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。(※3)比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	<比較指標> (*以下に1~4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率 *以下に具体的に記入する		※工業会登録番号がある場合、2回目以降は記入不要。 ※1. 初回、2. 登録のみは記入必須。
		2. 精 度 *以下に具体的に記入する		
		3. エネルギー効率 *以下に具体的に記入する		
		4. その他 *以下に具体的に記入する		
		<指標数字>※比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル: (販売開始年度) () □該当モデル:		
<生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均: %				
該当要件への当否		1. 該当	2. 非該当	

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
 なお、年度はその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
 (※2) 一定期間: 機械装置: 10年以内、工具: 5年以内、器具備品: 6年以内、建築物附属設備: 14年以内
 (※3) 新製品であっても、同種の設備がある場合には比較すること。
 比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
 比較指標がなくとも、生産性等の指標を示す資料は提出すること。

① 申請受付番号・証明者チェック欄
工業会が記入しますので空欄にしておいて下さい。
 OK

② 申請の区分
1. 初回: 申請設備の証明書を発行し、同時に型式を登録します。
2. 2回目以降: 既に型式は登録済みで、工業会の登録番号を工業会ホームページで確認して記入できます。申請設備の証明書も発行します。
3. 登録のみ: 会員企業様のみ利用可能です。事前に型式の登録のみを行います。
 OK

③ 当該設備の販売開始された年月、及び年度を記入します。また、当該設備を取得等する年月、及び年度を記入します。「登録のみ」の場合は申請対象となる年(年度)のみ記入します。計算結果は、「器具及び備品」であるため6年以内であることが必要です。
 OK

④ <比較指標>
比較指標1~4のいずれかに○をして下さい。かつ、選択した番号の余白に比較する具体的な内容を記入して下さい。
 OK

⑤ <指標数字>
一代前モデルと比較する指標の数値は、カタログ・仕様書等に記載されたものを採用します。比較すべき一代前モデルがない場合は下記の*1を参照下さい。
 OK

⑥ <生産性向上>
⑤で記入した一代前モデルと当該モデルの比較した指標数値と③で記入した年度差で年平均生産性向上率を計算します。計算結果の年平均生産性向上率を記入します。
● 生産性向上率/年平均は1%以上ですか。
● 計算根拠となる数値のエビデンスを添付して下さい。
<計算例>
2015年販売の当該モデルの指標(消費電力)が20KWであり、2010年販売の一代前モデルが40KWである場合、
{(20-40)÷40}÷5年=-0.1
すなわち年平均10%のエネルギー効率の向上となり、「年平均1%以上」を満たすこととなります。
 OK

⑦ 上記の該当要件の両方に「1. 該当」に○が付いた場合のみ、該当要件の当否の「1. 該当」に○を付けて下さい。
 OK

*1 比較すべき一代前モデルがない(新商品等)場合の対処方法
1) 社内に類似する機能・性能を持つ設備を抽出し、その設備と比較し、生産性向上の事実を示す。
2) 客観的に世の中に今までなかった新製品であることを証明するドキュメントを添付する。
 OK

※ **緑枠**は工業会記入、**赤枠**は設備メーカー記入。